

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間		第79期 第1四半期 連結累計期間		第78期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,060,913		5,782,400		21,416,533
経常利益 (千円)		217,206		215,989		727,605
四半期(当期)純利益 (千円)		117,989		110,370		588,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		124,253		122,041		567,209
純資産額 (千円)		8,640,212		9,091,017		9,040,823
総資産額 (千円)		17,255,427		17,925,500		18,115,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		8.08		7.56		40.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.98		7.44		39.72
自己資本比率 (%)		49.35		49.97		49.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ、景気は緩やかながらも回復基調にあるものの、欧州債務危機や世界経済の減速、円高の長期化など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では、震災復興需要に加え、住宅投資にも政策効果から引き続き持ち直しの動きがみられ、工業関連市場では、世界経済の減速や円高の長期化などの影響もありましたが、自動車は生産が大幅に増加するなど、一部に明るさも見えてまいりました。また、原材料調達面では、原油・ナフサ価格は乱高下しておりますが、原材料価格は依然として高値水準が続いており厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発に努めるとともに、昨年12月に完全子会社化したセメダインオートモーティブ株式会社をはじめとする連結グループ各社との開発、生産などのグループシナジー効果の一層の追求をはかり、厳しい外部環境に対応できる企業体質の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は5,782百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は220百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益は215百万円（前年同四半期比0.6%減）、四半期純利益は110百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

市場区別の業績につきましては、次のとおりであります。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、住宅投資回復の動きを受けセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が増加し、セメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤も堅調に推移いたしました。また、新たに開発した高耐久、長寿命である次世代シーリング材の採用も進み、売上高は2,522百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、太陽電池向けや電子部品向けの高機能製品の売上が堅調に推移したほか、新たに開発した導電性接着剤の売上も伸張いたしました。セメダインオートモーティブ株式会社が連結子会社となったことによる売上増加の影響があり、売上高は2,169百万円(前年同四半期比61.7%増)となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向が続いております。また、前年同期において震災復旧需要により補修用途品の売上が一時的に増加したことから、売上高は前年同四半期比15.0%減少の1,089百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し177百万円減少し12,990百万円となりました。これは主に、現金及び預金が99百万円増加し、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が152百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し11百万円減少し4,934百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し190百万円減少し17,925百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し237百万円減少し7,779百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少及び賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し2百万円減少し1,055百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較し240百万円減少し8,834百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し9,091百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により110百万円増加し、配当の実施により58百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後のわが国経済は、国内の急速な高齢化や人口減少の進展、社会保障制度への不信感など構造的な問題を抱えており中長期的な展望は開けておりません。当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の大幅な変動、環境面における規制強化及び複数事業主による企業年金の運用悪化等、依然として厳しい状況が続くものと考えられ、これらの状況が当社グループの業績に重要な影響を与えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,566,000	14,566	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,566	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	571,000		571,000	3.76
計		571,000		571,000	3.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,411	3,920,526
受取手形及び売掛金	1 6,636,708	1 6,445,377
電子記録債権	207,406	245,869
商品及び製品	1,381,512	1,325,152
仕掛品	197,642	166,938
原材料及び貯蔵品	462,872	487,556
その他	465,174	404,093
貸倒引当金	4,679	4,857
流動資産合計	13,168,048	12,990,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,802,250	2 1,780,334
その他(純額)	2 1,588,365	2 1,638,924
有形固定資産合計	3,390,615	3,419,259
無形固定資産		
のれん	484,717	471,458
その他	152,008	141,304
無形固定資産合計	636,726	612,762
投資その他の資産		
投資有価証券	572,496	545,615
その他	354,296	364,532
貸倒引当金	7,326	7,326
投資その他の資産合計	919,465	902,821
固定資産合計	4,946,807	4,934,843
繰延資産	743	-
資産合計	18,115,600	17,925,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,542,796	1 6,216,219
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	10,384	72,837
賞与引当金	248,739	167,865
本社移転費用引当金	63,840	61,796
その他	641,141	750,352
流動負債合計	8,016,902	7,779,071
固定負債		
退職給付引当金	662,001	656,838
その他	395,872	398,573
固定負債合計	1,057,873	1,055,411
負債合計	9,074,776	8,834,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,568,753	3,619,237
自己株式	186,076	172,909
株主資本合計	9,110,000	9,173,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,807	78,883
為替換算調整勘定	158,102	137,617
その他の包括利益累計額合計	216,909	216,501
新株予約権	61,335	55,008
少数株主持分	86,398	78,859
純資産合計	9,040,823	9,091,017
負債純資産合計	18,115,600	17,925,500

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,060,913	5,782,400
売上原価	3,703,803	4,212,852
売上総利益	1,357,109	1,569,547
販売費及び一般管理費	1,149,025	1,348,855
営業利益	208,084	220,691
営業外収益		
受取利息	246	205
受取配当金	7,079	7,824
持分法による投資利益	12,337	-
その他	15,341	17,963
営業外収益合計	35,004	25,993
営業外費用		
支払利息	1,287	1,991
売上割引	21,802	19,557
持分法による投資損失	-	4,762
支払補償費	450	1,268
その他	2,342	3,115
営業外費用合計	25,882	30,695
経常利益	217,206	215,989
特別損失		
固定資産除売却損	953	1,712
特別損失合計	953	1,712
税金等調整前四半期純利益	216,253	214,277
法人税等	91,146	98,835
少数株主損益調整前四半期純利益	125,107	115,441
少数株主利益	7,117	5,071
四半期純利益	117,989	110,370

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,107	115,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,606	20,076
為替換算調整勘定	3,296	15,479
持分法適用会社に対する持分相当額	2,456	11,197
その他の包括利益合計	853	6,600
四半期包括利益	124,253	122,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,817	110,778
少数株主に係る四半期包括利益	8,436	11,263

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	140,171千円	110,886千円
支払手形	25,113千円	26,023千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
圧縮記帳額	137,132千円	137,132千円

3 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

- 当社及び一部の子会社が加入する複数事業主制度の「東京文具工業厚生年金基金」は、平成23年12月2日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では解散に伴う費用の金額に不確定要素が多いため、合理的な金額を算定できません。

なお、「東京文具工業厚生年金基金」全体の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在
年金資産の額	44,455百万円
年金財政計算上の給付債務の額	58,434百万円
差引額	13,979百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成23年3月31日現在 5.2%

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	104千円	831千円
機械装置及び運搬具	844千円	0千円
工具、器具及び備品	3千円	764千円
その他	千円	116千円
合計	953千円	1,712千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、

第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	99,121千円	107,090千円
のれんの償却額	1,200千円	13,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,385	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,381	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円08銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	117,989	110,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,989	110,370
普通株式の期中平均株式数(株)	14,596,283	14,597,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円98銭	7円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	182,495	244,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。